

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 健一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 林 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目18番9号

【電話番号】 03-5487-5560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 林 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	461,017	812,140	3,100,467
経常利益又は経常損失 () (千円)	102,730	24,060	45,117
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	71,316	12,056	58,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,189	8,409	38,448
純資産額 (千円)	3,347,118	3,361,460	3,393,820
総資産額 (千円)	3,843,260	3,970,127	3,877,048
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	4.98	0.84	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	82.5	85.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第38期第1四半期連結累計期間及び第38期は1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額は、当該分割が第38期の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 5 第38期及び第39期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループでは引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力しており、特にカーソリューション事業の車載システムについては、これまでに培った技術を用いた新しい簡易型の車両運行管理・ドライバー支援サービス「Be Safe」シリーズを開発し、安全・エコ・コンプライアンス強化を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

また9月の株主総会で新たな経営体制となり、オリックスグループとの連携をより一層強化するとともに、お客様との関係性を強化し、収益改善に向けて全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は812百万円（前年同四半期比76.2%増加）、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失102百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失102百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが前期に引き続き堅調に推移しております。前年同四半期は売上が第2四半期にずれ込んだこともあり前年同四半期比では大幅な増収増益となりました。またカーソリューション事業については、前期よりずれ込んだオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上を計上したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は568百万円（前年同四半期比117.4%増加）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは順調に推移し、また前期から販売を開始したVidyo会議システムソリューションについては着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は243百万円（前年同四半期比22.1%増加）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

今後も省エネソリューションBGNやクラウド型テレビ会議システム「CanSee」 Powered by Vidyoの販売など新規顧客の開拓に注力しつつ、引き続き新製品・新サービスの開発に注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,970百万円となり、前連結会計年度末から93百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が124百万円、製品が65百万円増加し、現金及び預金が134百万円減少しております。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は608百万円となり、前連結会計年度末から125百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が131百万円増加しております。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,361百万円となり、前連結会計年度末から32百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益12百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,563,600	14,563,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,563,600	14,563,600		

(注) 提出日現在の発行数には平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,563,600	-	891,132	-	605,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,563,100	145,631	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	14,563,600		
総株主の議決権		145,631	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式172,700株(議決権1,727個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式172,700株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,335,342
受取手形及び売掛金	928,297	1,053,169
製品	4,149	69,650
仕掛品	15,246	60,805
原材料及び貯蔵品	55,580	96,316
繰延税金資産	7,283	11,627
その他	109,132	86,394
貸倒引当金	1,368	547
流動資産合計	3,588,091	3,712,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,218
減価償却累計額	30,181	31,216
建物及び構築物(純額)	27,037	26,002
工具、器具及び備品	220,700	221,379
減価償却累計額	188,130	190,078
工具、器具及び備品(純額)	32,570	31,300
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	35,297	51,108
リース資産(純額)	47,964	32,153
有形固定資産合計	107,572	89,457
無形固定資産		
その他	13,710	12,806
無形固定資産合計	13,710	12,806
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	45,500
繰延税金資産	86,306	80,880
その他	27,896	28,724
投資その他の資産合計	167,674	155,104
固定資産合計	288,956	257,367
資産合計	3,877,048	3,970,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	389,269
リース債務	38,144	38,144
未払金	47,005	43,950
未払法人税等	11,832	9,365
賞与引当金	2,133	8,676
役員賞与引当金	2,000	-
その他	67,101	58,992
流動負債合計	425,656	548,398
固定負債		
リース債務	319	79
株式給付引当金	11,939	14,960
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	359
固定負債合計	57,570	60,268
負債合計	483,227	608,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,837,905
自己株式	60,720	60,720
株主資本合計	3,304,987	3,273,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	4,661
為替換算調整勘定	1,730	1,927
その他の包括利益累計額合計	7,037	2,733
新株予約権	57,917	60,838
少数株主持分	23,878	24,535
純資産合計	3,393,820	3,361,460
負債純資産合計	3,877,048	3,970,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	461,017	812,140
売上原価	424,971	671,163
売上総利益	36,046	140,977
販売費及び一般管理費	138,757	115,763
営業利益又は営業損失()	102,711	25,214
営業外収益		
受取利息	515	452
その他	70	514
営業外収益合計	585	967
営業外費用		
支払利息	-	398
為替差損	104	41
投資事業組合運用損	499	1,603
その他	0	77
営業外費用合計	604	2,120
経常利益又は経常損失()	102,730	24,060
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	2,622	-
訴訟和解金	6,300	-
特別損失合計	8,922	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111,652	24,060
法人税、住民税及び事業税	460	7,992
法人税等調整額	39,884	3,342
法人税等合計	40,344	11,335
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	71,308	12,725
少数株主利益	8	669
四半期純利益又は四半期純損失()	71,316	12,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,308	12,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	4,108
為替換算調整勘定	280	207
その他の包括利益合計	118	4,315
四半期包括利益	71,189	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,213	7,752
少数株主に係る四半期包括利益	23	657

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株 当第1四半期連結会計期間末:帳簿価額60,720千円、株式数172,700株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	6,734 千円	21,380 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	261,631	199,386	461,017		461,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	261,631	199,386	461,017		461,017
セグメント利益又は損失()	2,029	24,555	22,525	80,185	102,711

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 80,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,185千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・コピ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,674	243,466	812,140		812,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	568,674	243,466	812,140		812,140
セグメント利益又は損失()	96,527	2,096	94,430	69,216	25,214

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 69,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,216千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・コピキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4円98銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,316	12,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	71,316	12,056
普通株式の期中平均株式数(株)	14,306,800	14,390,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間172,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。